

**柏市子ども・子育て支援事業計画
現行計画・実績と見直しの案**

平成29年度第1回柏市健康福祉審議会
児童健康福祉専門分科会

目 次

ページ

第2章 柏市の子育てを取り巻く現状と課題

1 人口等の状況	1・2
----------------	-----

施策2－（1）情報提供・相談体制の充実	3・4
---------------------------	-----

[利用者支援事業]

[利用者支援（基本型）の実施に向けた検討等]

[乳児家庭全戸訪問事業] 地域健康づくり推進課

施策2－（2）子育て家庭の負担の軽減

[一時預かり事業（幼稚園在園児対象型）] 保育運営課

[一時預かり事業(幼稚園在園児対象型を除く)] 保育運営課

[病児・病後児保育事業] 保育運営課	5・6
--------------------------	-----

施策2－（3）児童虐待の防止

[養育支援訪問事業] こども福祉課

[産後ケア事業(宿泊型, デイサービス型)]	7・8
------------------------------	-----

施策2－（5）ひとり親家庭の自立支援

[学習支援事業] こども福祉課

施策2－（6）貧困の状況にある子どもへの支援	9・10
------------------------------	------

[計画の進行管理]

[高等職業訓練促進資金貸付事業]

施策3－（1）教育・保育の計画的整備

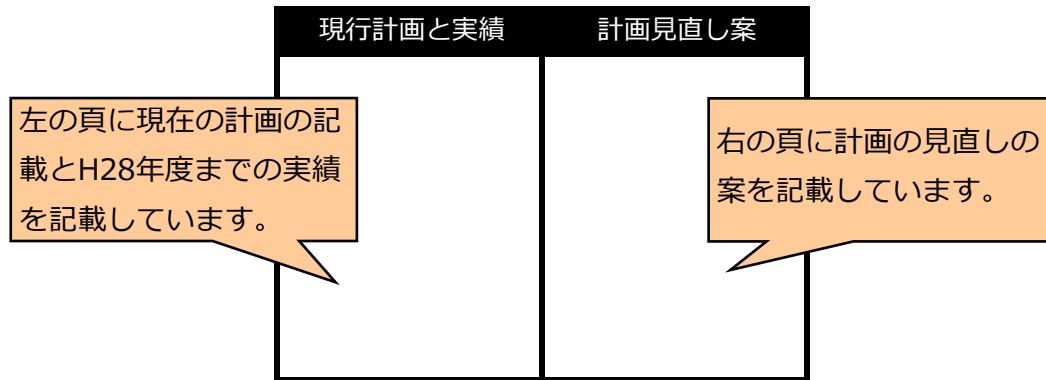
[教育・保育] 保育整備課	11～20
---------------------	-------

[企業主導型保育事業]	21・22
-------------------	-------

[放課後児童健全育成事業] 学童保育課

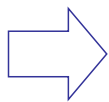
＜この資料の見方＞

資料2で「計画の見直しを行う」とした事業だけをこの資料に掲載しています。



1 人口等の状況

■少子高齢化が進行しています

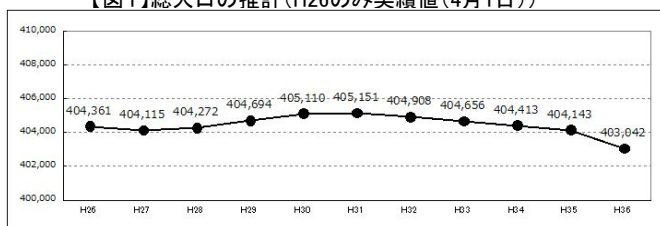


■課題

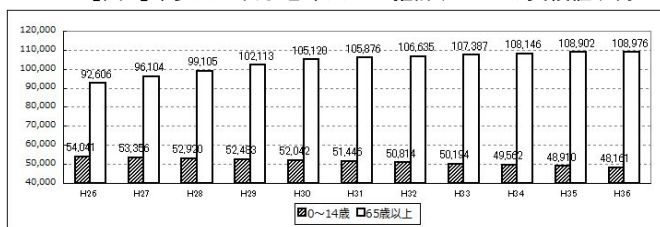
- ① 遊びの機会の減少
- ② 地域の重要性

◆ 柏市の人口は、本計画期間内においては増加傾向にあり【図1】、その後減少に転ずる見込みです。その中で、年少人口（0～14歳）が減少する一方、老年人口（65歳以上）は増加が続き、少子高齢化は進行する見込みです【図2】。特に0～5歳人口の減少は、大きいと見込まれます【図3】。子どもの数が減ることは、遊びの機会の減少につながるなど、子どもの健全な育ちに様々な影響があるため、対応が求められます。

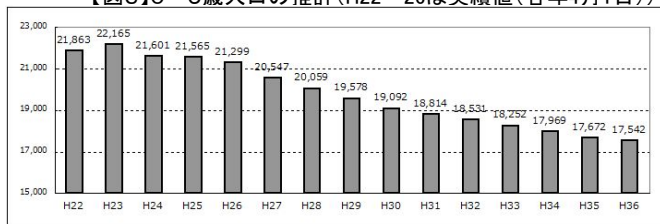
【図1】総人口の推計（H26のみ実績値（4月1日））



【図2】年少人口及び老年人口の推計（H26のみ実績値（4月1日））

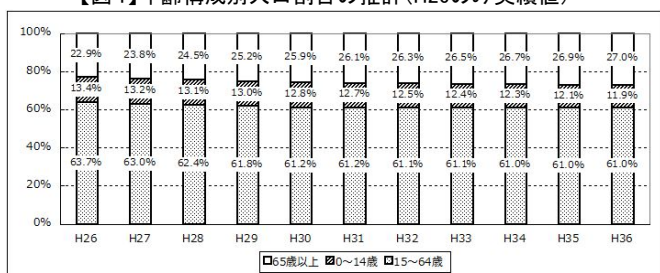


【図3】0～5歳人口の推計（H22～26は実績値（各年4月1日））



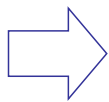
◆ 今後、生産年齢人口（15～64歳）の割合が減っていきます【図4】。このことは、地域との関わりが強い子どもと高齢者の割合が大きくなるということであり、これまでも増して地域の重要性が高まっていくといえます。

【図4】年齢構成別人口割合の推計（H26のみ実績値）



1 人口等の状況

■少子高齢化が進行しています

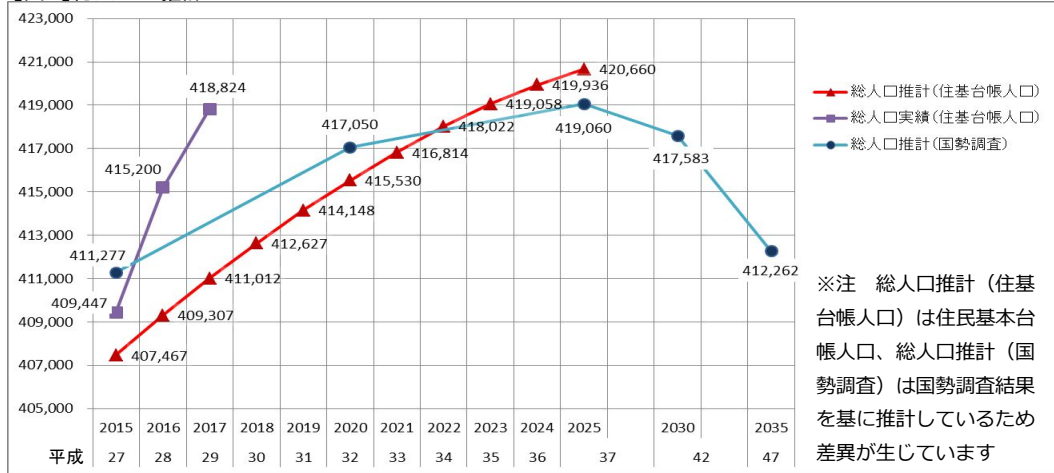


■課題

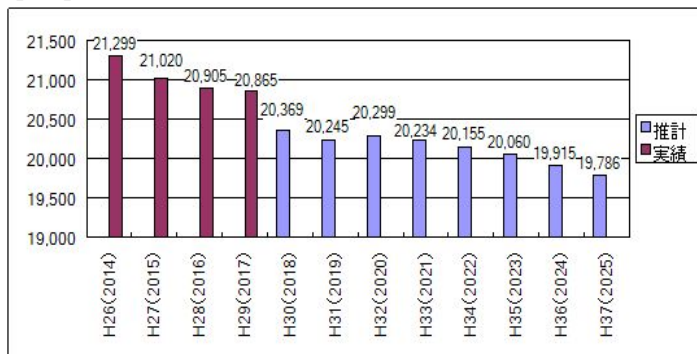
- ① 遊びの機会の減少
- ② 地域の重要性

◆ 柏市の人口推計では平成37年度をピークとして増加から減少に転ずる見込みとしており、平成27～28年度の実績では推計を上回る増加が見られます【図1】。北部・中央地域でマンションの建築等が進んでいることなどから、本計画期間内は増加傾向が続く可能性があります。人口増加が大きい地域では、子育て世代が増加し、遊びの機会として場所の需要が高まることが考えられます。また、流入が少ない地域では年少人口が減少し、老年人口が増加する動きが徐々に進行する見込みです。こうした地域では子どもや親子どうしの出会いや多世代間の交流の機会の重要性が高まることが考えられます。

【図1】総人口の推計

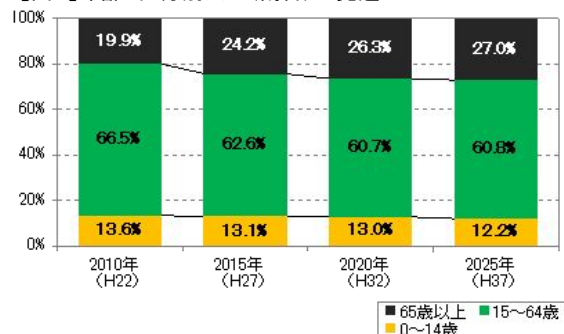


【図2】0～5歳人口の推計(H22～29は実績値(各年4月1日))



◆ 市全体としては、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)は減少し、老年人口が増加します【図3】。流入人口の多い地域では、転入者を迎え入れる新しい地域づくりが重要です。また、流入が少ない地域においては、少子高齢化により地域の重要性はますます大きくなっていきます。

【図3】年齢3区分別人口(割合)の見通し



現行計画と実績

施策2-(1) 情報提供・相談体制の充実 利用者支援事業

分析

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所
確保方策	1か所	1か所	2か所	2か所	3か所
実績	1か所	1か所			

計画通り実施。H29年度、基本型を1か所で開始している。

施策2-(1) 情報提供・相談体制の充実 利用者支援（基本型）の実施に向けた検討等

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	実施内容の協議・検討	人材育成のための研修の実施			
			利用者支援（基本型）の実施		
実績	・実施場所及び実施方法の検討 ・関係部署との協議を実施	・子育て支援アドバイザーとして3名養成			

計画どおり実施。計画の推進、安定した事業継続のために、今後も人材育成を行う必要がある。

施策2-(1) 情報提供・相談体制の充実 乳児家庭全戸訪問事業

分析

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	2,567人	2,496人	2,437人	2,373人	2,349人
確保方策	[実施体制] 家庭訪問（保健師・看護師・柏市民健康づくり推進員（約350人）等） [実施機関] 柏市保健所地域健康づくり課				
実績	3,322人※	3,006人			

※H27年度までは柏市民健康づくり推進員による訪問も「乳児家庭全戸訪問事業」として実施、H28年度からは、専門職のみで実施に変更。

①乳児家庭全戸訪問事業の見直しを行い、生後4か月頃までの乳児のいるすべての家庭に保健師、助産師等の専門職による家庭訪問を実施することとした。柏市民健康づくり推進員による赤ちゃん訪問は、地域ぐるみの子育て支援の一環として実施することとなった。そのため、平成28年度は前年度に比べ実績が減っているが、面談率が上がったため、当初の量の見込みを大きく上回った。

②児童福祉法の改正に伴い、母子保健による妊娠期からの支援は、児童虐待予防等に資する事業の一つとして重要な取組である。

施策2-(2) 子育て家庭の負担の軽減 一時預かり事業（幼稚園における在園児対象型）

分析

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み（1号認定）	57,131人日/年	55,884人日/年	54,631人日/年	53,265人日/年	52,309人日/年
量の見込み（2号認定）	67,123人日/年	82,510人日/年	98,120人日/年	96,336人日/年	89,423人日/年
確保方策	124,254人日/	138,394人日/	152,751人日/	149,601人日/	141,732人日/
実績	11,141人日/年	13,753人日/年			

■「量の見込み」は、幼稚園に子どもを通わせている保護者が緊急の理由により一時的な保育を必要とする事例を想定したもの。計画では1号・2号認定と区分しているが、新制度に移行していない幼稚園に通う場合は認定は不要であり、現時点で新制度に移行した幼稚園は柏市にはない。

■（実績が大幅に少ない理由）二一調査の結果を受けて、幼稚園における定期的な一時預かり希望者（幼稚園の預かり保育を定期的に利用して仕事をする者）を2号認定と見込み推計していたが、ここ数年の間における保育園の新設及び幼稚園の認定こども園への移行により、保育園及び認定こども園を選ぶ人が増えたことが一因と考えられる。

他にも、一時預かりは病気やけが等の突発的な事由により需要が発生することが多いため不確定要素が大きい、二一調査においては「何かのときは利用したい」という心理が働いて実際の人数を上回ることとなった、といった理由が考えられる。

施策2-(2) 子育て家庭の負担の軽減 一時預かり事業（幼稚園における在園児対象型を除く）分析

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	23,087人日/年	22,403人日/年	21,874人日/年	21,322人日/年	21,105人日/年
確保方策	20,826人日/年	20,826人日/年	21,316人日/年	21,806人日/年	22,296人日/年
実績	14,630人日/年	17,451人日/年			

■主に保育園における一時預かり事業。幼稚園と同じく、需要の発生事由や二一調査時の結果の上振れにより実績が量の見込みを下回ったと考えられるが、保育園の新設やリフレッシュ目的での利用の浸透に伴い28年度の利用者数は27年度より増加していることから、今後見込みに近づいていくと思われる。

計画見直し案

施策2-(1) 情報提供・相談体制の充実 利用者支援事業

量の見込みと確保方策の根拠

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	3か所	3か所	3か所	6か所	6か所
確保方策	1か所	1か所	2か所	5か所	6か所
実績	1か所	1か所			

計画策定後、国により利用者支援事業に母子保健型が新設され、平成29年度に整備を進めている3か所（妊娠子育て相談センター）を上乗せする。

施策2-(1) 情報提供・相談体制の充実 利用者支援（基本型）の研修の実施

見直し・記載の内容

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	実施内容の協議・検討	人材育成のための研修の実施			
			利用者支援（基本型）の実施		
実績	・実施場所及び実施方法の検討 ・関係部署との協議を実施	・子育て支援アドバイザーとして3名養成			

計画内容に変更はないが、事業を開始しているため取組の表記を変更する。

施策2-(1) 情報提供・相談体制の充実 乳児家庭全戸訪問事業

量の見込みと確保方策の根拠

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	2,567人	2,496人	2,437人	3,166人	3,114人
確保方策	[実施体制] 家庭訪問（保健師・助産師・看護師等） [実施機関] 柏市保健所地域健康づくり課				
実績	3,322人※	3,006人			

乳児家庭全戸訪問事業の見直しを行い、「新生児・産婦訪問指導事業」と「こんにちは赤ちゃん事業」を統合し、生後4か月頃までの乳児のいるすべての家庭に保健師、助産師等の専門職による家庭訪問を実施する。
・生後3か月未満の乳児及び産婦への訪問指導を「新生児・産婦訪問指導」として、新生児訪問指導員又は保健師による訪問指導を行う。
・里帰り出産等の事由により、柏市において「新生児・産婦訪問指導」を実施していない家庭に対しては「こんにちは赤ちゃん訪問事業」として、生後4か月の時期の乳児に対し、看護師又は保健師による訪問を実施する。

施策2-(2) 子育て家庭の負担の軽減 一時預かり事業（幼稚園における在園児対象型）

量の見込みと確保方策の根拠

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み（1号認定）	57,131人日/年	55,884人日/年	54,631人日/年	●●●人日/年	●●●人日/年
量の見込み（2号認定）	67,123人日/年	82,510人日/年	次回報告とします		
確保方策	124,254人日/	138,394人日/			
実績	11,141人日/年	13,753人日/年			

施策2-(2) 子育て家庭の負担の軽減 一時預かり事業（幼稚園における在園児対象型を除く）

量の見込みと確保方策の根拠

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	23,087人日/年	22,403人日/年	21,874人日/年	●●●人日/年	●●●人日/年
確保方策	20,826人日/年	20,826人日/年	次回報告とします		
実績	14,630人日/年	17,451人日/年			

現行計画と実績

施策 2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減 病児・病後児保育事業

分析

【北部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	451人日/年	437人日/年	425人日/年	413人日/年	405人日/年
確保方策	0人日/年	0人日/年	0人日/年	0人日/年	870人日/年 (1か所)
実績	0人日/年	0人日/年	※1箇所新設予定		

【中央】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	296人日/年	289人日/年	281人日/年	272人日/年	267人日/年
確保方策	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)
実績	870人日/年 (1か所) ※既存分	870人日/年 (1か所) ※既存分			

【南部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	333人日/年	327人日/年	322人日/年	316人日/年	313人日/年
確保方策	0人日/年	0人日/年	0人日/年	0人日/年	0人日/年
実績	0人日/年	88人日/年 (1か所) ※新規分, 1ヶ月分			

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	1,080人日/年	1,053人日/年	1,028人日/年	1,001人日/年	985人日/年
確保方策	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	1,740人日/年 (2か所)
実績	計画の前倒し	958人日/年 (2か所) ※1箇所新設			

担い手の確保が難しい事業であることから、平成31年度までに市内で1施設を増設予定（暫定的に北部に計画）であったが、当事業のニーズ（とりわけ病児保育のニーズ）が高いことから、昨年度から積極的に取り組みを進め、南部地区にて病児対応型の施設を新設した。結果、市全体では確保方策を上回ることとなったが、地区別では確保方策を達成できていないことや、キャンセル待ちが多く発生している現況などを勘案し、不足している北部地区に更に1施設を新設できるよう、取り組みを進める。

施策 2 - (3) 児童虐待の防止養育支援訪問事業

分析

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	294人日/年	322人日/年	340人日/年	340人日/年	340人日/年
確保方策	[実施機関] 柏市こども部こども福祉課 [実施体制] 2名（助産師、保育士） [連携体制] 柏市要保護児童対策地域協議会 [庁内連携体制] 個別ケース検討会議				
実績	302人日/年	415人日/年			

地域健康づくり課との連携を強化し、特定妊婦や、育児不安等支援が必要な家庭等への訪問を充実させるため、27年度に養育支援訪問員を1名増員したこと等により実績が増加した。

計画見直し案

施策2－（2）子育て家庭の負担の軽減 病児・病後児保育事業

量の見込みと確保方策の根拠

【北部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	451人日/年	437人日/年	425人日/年	413人日/年	405人日/年
確保方策	0人日/年	0人日/年	0人日/年	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)
実績	0人日/年	0人日/年	※1箇所新設予定		

定員3名×開設日290日

【中央】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	296人日/年	289人日/年	281人日/年	272人日/年	267人日/年
確保方策	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)
実績	870人日/年 (1か所) ※既存分	870人日/年 (1か所) ※既存分			

量の見込みと確保方策の根拠

定員3名×開設日290日

【南部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	333人日/年	327人日/年	322人日/年	316人日/年	313人日/年
確保方策	0人日/年	0人日/年	0人日/年	1,160人日/年 (1か所)	1,160人日/年 (1か所)
実績	0人日/年	88人日/年 (1か所) ※新規分, 1ヶ月分			

量の見込みと確保方策の根拠

定員4名×開設日290日

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	1,080人日/年	1,053人日/年	1,028人日/年	1,001人日/年	985人日/年
確保方策	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	2,900人日/年 (3か所)	2,900人日/年 (3か所)
実績	計画の前倒し	958人日/年 (2か所) ※1箇所新設			

量の見込みと確保方策の根拠

上記定員により、各地域1か所ずつの整備とした。

施策2－（3）児童虐待の防止 養育支援訪問事業

量の見込みと確保方策の根拠

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	294人日/年	322人日/年	340人日/年	560人日/年	560人日/年
確保方策	[実施機関] 柏市こども部こども福祉課 [実施体制] 3名（助産師、保育士、保健師） [連携体制] 柏市要保護児童対策地域協議会 [庁内連携体制] 個別ケース検討会議				
実績	302人日/年	415人日/年			

量の見込みの根拠として、

H27年度⇒H28年度の実績 137%増のため、今後
も同数もしくは同様の増加が考えられる。

H30年度 560人日/位（H28年度よりH29年度の
実績が135%増予想であるため）

H31年度 560人日/位（H30年度予想と同数）
とした。

現行の記載なし

施策2－（5）ひとり親家庭の自立支援 学習支援事業

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	生活支援課（高校進学学習支援プログラム）、生涯学習課（放課後子ども教室）、こども福祉課（27年度検討・実施）による学習支援事業の実施				
実績	参加者：85人 出席率：82.3%	参加者：106人 出席率：81.7%			

計画見直し案

施策2－（3）児童虐待の防止 産後ケア事業(宿泊型、デイサービス型) [平成29年度新規事業の見込みと確保方策の根拠]

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	量の見込みの根拠として、 近隣市（松戸市及び我孫子市等）の実績値より計上。 確保方策として、 H29年度は2か所の医療機関と契約、H30年度に追加で1 医療機関と契約、実績を踏まえH31年度に市内施設との 契約を考えている。
量の見込み			65件/年	65件/年	65件/年	
確保方策			2か所	3か所	5か所	
実績						

施策2－（5）ひとり親家庭の自立支援 学習支援事業

見直し・記載の内容

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	生活支援課及び子ども福祉課の事業名が変更・決定したため、事業名を記載。
計画						
	生活支援課（学習支援事業）、生涯学習課（放課後子ども教室）、 子ども福祉課（ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業）による学習支援事業の実					
実績	参加者：85人 出席率：82.3 %	参加者：106 人 出席率：81.7 %				

現行の記載なし

2 生き生きと子育てができるよう、きめ細かな支援を行う

施策2-(6) 貧困の状況にある子どもへの支援

■ 施策が目指す姿

全ての子どもたちが、子どもたち自身の努力の及ばない不利な環境により、将来への道を閉ざされることがなく、夢と希望を持って、安心して育つことができるよう、地域全体で支援するネットワークのもと各種支援策を推進します。

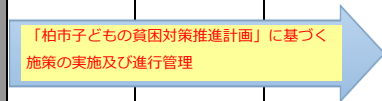
■ 実現に向けて取り組むこと

貧困の状況にある子どもへの支援は

柏市子どもの貧困対策推進計画

に基づいて取り組みます。

柏市子どもの貧困対策推進計画に基づき、「教育の支援」「生活の支援」「就労の支援」「経済的支援」を4本柱として総合的な対策を推進します。

施策 2 - (6) 貧困の状況にある子どもへの支援 計画の進行管理						見直し・記載の内容
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	平成29年3月に策定した計画に基づき，施策を実施する。 。（計画期間平成29年度～33年度）
計画			「柏市子どもの貧困対策推進計画」に基づく 施策の実施及び進行管理 			
実績		計画策定				

施策2-(6) 貧困の状況にある子どもへの支援 高等職業訓練促進資金貸付事業						量の見込みと確保方策の根拠
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	量の見込みの根拠として、平成28年度における高等職業訓練促進給付金事業の利用実績14件（対象事業に係るもの）に、追加利用見込件数6件を加算。
計画			20件/年	20件/年	20件/年	
実績						

現行計画と実績

施策3－（１）教育・保育の計画的整備 教育・保育【１号】

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,888人	1,867人	1,811人	1,751人	1,705人
確保方策	特定教育・保育施設※	200人	200人	380人	380人	380人
	確認を受けない幼稚園	2,880人	2,861人	2,541人	2,544人	2,556人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	3,080人	3,061人	2,921人	2,924人	2,936人
実績	定員数	3,073人	3,073人			
	入園児数	2,842人	2,796人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,917人	1,866人	1,818人	1,763人	1,724人
確保方策	特定教育・保育施設※	400人	436人	436人	436人	436人
	確認を受けない幼稚園	1,976人	1,858人	1,839人	1,844人	1,855人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	2,376人	2,294人	2,275人	2,280人	2,291人
実績	定員数	2,340人	2,267人			
	入園児数	1,943人	1,892人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		2,358人	2,298人	2,266人	2,232人	2,213人
確保方策	特定教育・保育施設※	300人	480人	660人	660人	660人
	確認を受けない幼稚園	3,298人	2,726人	2,395人	2,395人	2,403人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	3,598人	3,206人	3,055人	3,055人	3,063人
実績	定員数	3,580人	3,350人			
	入園児数	2,934人	2,696人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		6,163人	6,031人	5,895人	5,746人	5,642人
確保方策	特定教育・保育施設※	900人	1,116人	1,476人	1,476人	1,476人
	確認を受けない幼稚園	8,154人	7,445人	6,775人	6,783人	6,814人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	9,054人	8,561人	8,251人	8,259人	8,290人
実績	定員数	8,993人	8,690人			
	入園児数	7,719人	7,384人			

分析

計画上是幼稚園の入園者を１号としているが、確認を受けない（＝新制度に移行しない）幼稚園においては認定は不要であり、柏市では現時点で移行した園はないため、大半の入園者が未認定である。

認定こども園の施設数増に伴い、特定教育・保育施設分は増加しているが、既存の幼稚園からこども園への移行及び移行の際に２号定員が設定されることにより総数は減少傾向にある。移行によらないこども園が新設されない限り、この傾向は続くと考えられる。

計画見直し案

施策3－（１）教育・保育の計画的整備 教育・保育【1号】

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,888人	1,867人	1,811人		
確保方策	特定教育・保育施設※	200人	200人	380人		
	確認を受けない幼稚園	2,880人	2,861人	2,541人		
	特定地域型保育事業	—	—	—		
	認可外保育施設	—	—	—		
	計	3,080人	3,061人	2,921人		
実績	定員数	3,073人	3,073人			
	入園児数	2,842人	2,796人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,917人	1,866人	1,818人		
確保方策	特定教育・保育施設※	400人	436人	436人		
	確認を受けない幼稚園	1,976人	1,858人	1,839人		
	特定地域型保育事業	次回報告とします				
	認可外保育施設					
	計					
実績	定員数					
	入園児数	1,943人	1,892人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		2,358人	2,298人	2,266人		
確保方策	特定教育・保育施設※	300人	480人	660人		
	確認を受けない幼稚園	3,298人	2,726人	2,395人		
	特定地域型保育事業	—	—	—		
	認可外保育施設	—	—	—		
	計	3,598人	3,206人	3,055人		
実績	定員数	3,580人	3,350人			
	入園児数	2,934人	2,696人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	量の見込みと確保方策の根拠
量の見込み		6,163人	6,031人	5,895人			
確保方策	特定教育・保育施設※	900人	1,116人	1,476人			
	確認を受けない幼稚園	8,154人	7,445人	6,775人			
	特定地域型保育事業	—	—	—			
	認可外保育施設	—	—	—			
	計	9,054人	8,561人	8,251人			
実績	定員数	8,993人	8,690人				
	入園児数	7,719人	7,384人				

現行計画と実績

施策3－（１）教育・保育の計画的整備 教育・保育【２号】（学校教育利用希望が強い）

保育を必要とする理由に該当し、幼稚園を希望する人について計上したもののですが、実績の算定ができないため、実績を記載していません。

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		60人	79人	99人	96人	84人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	60人	79人	99人	96人	84人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	60人	79人	99人	96人	84人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		114人	132人	151人	146人	135人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	114人	132人	151人	146人	135人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	114人	132人	151人	146人	135人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		127人	159人	190人	190人	182人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	127人	159人	190人	190人	182人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	127人	159人	190人	190人	182人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		301人	370人	440人	432人	401人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	301人	370人	440人	432人	401人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	301人	370人	440人	432人	401人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

計画見直し案

施策3－（１）教育・保育の計画的整備 教育・保育【２号】（学校教育利用希望が強い）

保育を必要とする理由に該当し、幼稚園を希望する人について計上したのですが、実績の算定ができないため、実績を記載していません。

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		60人	79人	99人		
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人		
	確認を受けない幼稚園	60人	79人	99人		
	特定地域型保育事業	—				
	認可外保育施設	—				
	計	60人				
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

次回報告とします

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		114人	132人	151人		
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人		
	確認を受けない幼稚園	114人	132人	151人		
	特定地域型保育事業	—	—	—		
	認可外保育施設	—	—	—		
	計	114人	132人	151人		
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		127人	159人	190人		
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人		
	確認を受けない幼稚園	127人	159人	190人		
	特定地域型保育事業	—	—	—		
	認可外保育施設	—	—	—		
	計	127人	159人	190人		
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		301人	370人	440人		
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人		
	確認を受けない幼稚園	301人	370人	440人		
	特定地域型保育事業	—	—	—		
	認可外保育施設	—	—	—		
	計	301人	370人	440人		
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

量の見込みと確保方策の根拠

現行計画と実績

施策3－（１）教育・保育の計画的整備 教育・保育【２号】（「学校教育利用希望が強い」以外）教育・保育【２号】（「学校

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		859人	906人	954人	929人	920人
確保方策	特定教育・保育施設※	920人	974人	1,118人	1,118人	1,118人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	12人	12人	12人	12人	12人
	計	932人	986人	1,130人	1,130人	1,130人
実績	定員数	996人	1,043人			
	入園児数	884人	942人			
	入園児+実保留	884人	946人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,139人	1,201人	1,264人	1,231人	1,216人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,264人	1,357人	1,357人	1,357人	1,357人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	11人	11人	11人	11人	11人
	計	1,275人	1,368人	1,368人	1,368人	1,368人
実績	定員数	1,414人	1,462人			
	入園児数	1,230人	1,339人			
	入園児+実保留	1,232人	1,339人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,028人	1,085人	1,142人	1,112人	1,101人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,079人	1,220人	1,310人	1,310人	1,310人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	6人	6人	6人	6人	6人
	計	1,085人	1,226人	1,316人	1,316人	1,316人
実績	定員数	1,108人	1,258人			
	入園児数	1,076人	1,140人			
	入園児+実保留	1,080人	1,142人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		3,026人	3,192人	3,360人	3,272人	3,237人
確保方策	特定教育・保育施設※	3,263人	3,551人	3,785人	3,785人	3,785人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	29人	29人	29人	29人	29人
	計	3,292人	3,580人	3,814人	3,814人	3,814人
実績	定員数	3,518人	3,763人			
	入園児数	3,190人	3,421人			
	入園児+実保留	3,196人	3,427人			

分析
3～5歳の人口は、推計と実績に大きな開きはないが、実績値は量の見込みより多い結果となっており、保育の利用希望が増加傾向にあることが伺える。計画では、量の見込み以上の確保方策となっており、実績では確保方策を上回る定員を確保できている。

計画見直し案

施策3－（１）教育・保育の計画的整備 教育・保育【2号】（「学校教育利用希望が強い」以外）

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		859人	906人	954人		
確保方策	特定教育・保育施設※	920人	974人	1,118人		
	確認を受けない幼稚園	—	—	—		
	特定地域型保育事業					
	認可外保育施設					
	計	9				
実績	定員数	9				
	入園児数	8				
	入園児+実保留	8				

次回報告とします

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,139人	1,201人	1,264人		
確保方策	特定教育・保育施設※	1,264人	1,357人	1,357人		
	確認を受けない幼稚園	—	—	—		
	特定地域型保育事業	—	—	—		
	認可外保育施設	11人	11人	11人		
	計	1,275人	1,368人	1,368人		
実績	定員数	1,414人	1,462人			
	入園児数	1,230人	1,339人			
	入園児+実保留	1,232人	1,339人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,028人	1,085人	1,142人		
確保方策	特定教育・保育施設※	1,079人	1,220人	1,310人		
	確認を受けない幼稚園	—	—	—		
	特定地域型保育事業	—	—	—		
	認可外保育施設	6人	6人	6人		
	計	1,085人	1,226人	1,316人		
実績	定員数	1,108人	1,258人			
	入園児数	1,076人	1,140人			
	入園児+実保留	1,080人	1,142人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		3,026人	3,192人	3,360人		
確保方策	特定教育・保育施設※	3,263人	3,551人	3,785人		
	確認を受けない幼稚園	—	—	—		
	特定地域型保育事業	—	—	—		
	認可外保育施設	29人	29人	29人		
	計	3,292人	3,580人	3,814人		
実績	定員数	3,518人	3,763人			
	入園児数	3,190人	3,421人			
	入園児+実保留	3,196人	3,427人			

量の見込みと確保方策の根拠

現行計画と実績

施策3－（１）教育・保育の計画的整備 教育・保育【3号】（0歳）

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		139人	151人	164人	160人	158人
確保方策	特定教育・保育施設※1	140人	146人	155人	155人	155人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	3人	3人	3人	3人
	認可外保育施設	10人	10人	10人	10人	10人
	計	150人	159人	168人	168人	168人
実績	定員数	146人	152人			
	入園児数	117人	137人			
	入園児+実保留	118人	139人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		169人	190人	211人	206人	204人
確保方策	特定教育・保育施設※1	245人	257人	257人	257人	257人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	3人	3人	3人	3人	3人
	認可外保育施設	6人	6人	6人	6人	6人
	計	254人	266人	266人	266人	266人
実績	定員数	254人	259人			
	入園児数	151人	175人			
	入園児+実保留	151人	175人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		137人	159人	181人	175人	174人
確保方策	特定教育・保育施設※1	183人	201人	204人	204人	204人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	認可外保育施設	4人	4人	4人	4人	4人
	計	187人	205人	208人	208人	208人
実績	定員数	187人	198人			
	入園児数	123人	126人			
	入園児+実保留	124人	129人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	分析
量の見込み		445人	500人	556人	541人	536人	
保育利用率		14.00%	16.20%	18.50%	18.50%	18.50%	
確保方策	特定教育・保育施設※1	568人	604人	616人	616人	616人	
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—	
	特定地域型保育事業※2	3人	6人	6人	6人	6人	
	認可外保育施設	20人	20人	20人	20人	20人	
	計	591人	630人	642人	642人	642人	
実績	定員数	587人	609人				
	入園児数	391人	438人				
	入園児+実保留	393人	443人				

分析
0歳の人口は、実績が推計を上回っている状況であるが、保育の利用希望については、実績が量の見込みを下回っている。0歳の人口は、ここ数年ほぼ横ばいであるが、H28年度の入園児数は伸びており、子どもが0歳のうちに仕事の再開または就業する人が増加傾向にある。育児休業制度がある事業所は、子が1歳6ヶ月に達するまでの間休業できる規定があるが、早期の復職や制度がない場合が考えられる。転入人口の増加と保育率の上昇に合わせ、確保方策に近い定員を整備した。

計画見直し案

施策3－（１）教育・保育の計画的整備 教育・保育【3号】（0歳）

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		139人	151人	164人		
確保方策	特定教育・保育施設※1	140人	146人	155人		
	確認を受けない幼稚園	—	—	—		
	特定地域型保育事業※2	0人				
	認可外保育施設	10人				
	計	150人				
実績	定員数	146人				
	入園児数	117人	137人			
	入園児＋実保留	118人	139人			

次回報告とします

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		169人	190人	211人		
確保方策	特定教育・保育施設※1	245人	257人	257人		
	確認を受けない幼稚園	—	—	—		
	特定地域型保育事業※2	3人	3人	3人		
	認可外保育施設	6人	6人	6人		
	計	254人	266人	266人		
実績	定員数	254人	259人			
	入園児数	151人	175人			
	入園児＋実保留	151人	175人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		137人	159人	181人		
確保方策	特定教育・保育施設※1	183人	201人	204人		
	確認を受けない幼稚園	—	—	—		
	特定地域型保育事業※2	0人	0人	0人		
	認可外保育施設	4人	4人	4人		
	計	187人	205人	208人		
実績	定員数	187人	198人			
	入園児数	123人	126人			
	入園児＋実保留	124人	129人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		445人	500人	556人		
保育利用率		14.00%	16.20%	18.50%		
確保方策	特定教育・保育施設※1	568人	604人	616人		
	確認を受けない幼稚園	—	—	—		
	特定地域型保育事業※2	3人	6人	6人		
	認可外保育施設	20人	20人	20人		
	計	591人	630人	642人		
実績	定員数	587人	609人			
	入園児数	391人	438人			
	入園児＋実保留	393人	443人			

量の見込みと確保方策の根拠

現行計画と実績

施策3－（１）教育・保育の計画的整備 教育・保育【3号】（１・２歳）

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		548人	582人	617人	601人	594人
確保方策	特定教育・保育施設※1	500人	530人	602人	602人	602人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	16人	16人	16人	16人
	認可外保育施設	37人	37人	37人	37人	37人
	計	537人	583人	655人	655人	655人
実績	定員数	542人	588人			
	入園児数	611人	667人			
	入園児+実保留	630人	692人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		715人	755人	795人	774人	765人
確保方策	特定教育・保育施設※1	745人	800人	800人	800人	800人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	12人	48人	48人	48人	48人
	認可外保育施設	70人	70人	70人	70人	70人
	計	827人	918人	918人	918人	918人
実績	定員数	827人	890人			
	入園児数	803人	933人			
	入園児+実保留	815人	968人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		618人	648人	679人	661人	655人
確保方策	特定教育・保育施設※1	551人	623人	665人	665人	665人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	認可外保育施設	29人	29人	29人	29人	29人
	計	580人	652人	694人	694人	694人
実績	定員数	605人	664人			
	入園児数	662人	710人			
	入園児+実保留	664人	715人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,881人	1,985人	2,091人	2,036人	2,014人
保育利用率		28.30%	30.70%	33.20%	33.20%	33.20%
確保方策	特定教育・保育施設※1	1,796人	1,953人	2,067人	2,067人	2,067人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	12人	64人	64人	64人	64人
	認可外保育施設	136人	136人	136人	136人	136人
	計	1,944人	2,153人	2,267人	2,267人	2,267人
実績	定員数	1,974人	2,142人			
	入園児数	2,076人	2,310人			
	入園児+実保留	2,109人	2,375人			

分析

1・2歳の人口は、実績が推計を上回っている。ここ数年の人口は、ほぼ横ばいで増減しているが、保育の利用については各地域においてH28年度が前年を上回っている。また、1・2歳児については、3～5歳の保育率と大きな違いがない状況となっている。入園児数実績は、定員の弾力化により受け入れを行ったもの。確保方策に近い定員を整備した。

計画見直し案

施策3－（１）教育・保育の計画的整備 教育・保育【3号】（１・２歳）

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		548人	582人	617人		
確保方策	特定教育・保育施設※1	500人	530人	602人		
	確認を受けない幼稚園	—	—	—		
	特定地域型保育事業※2	次回報告とします				
	認可外保育施設					
	計					
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児＋実保留	630人	692人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		715人	755人	795人		
確保方策	特定教育・保育施設※1	745人	800人	800人		
	確認を受けない幼稚園	—	—	—		
	特定地域型保育事業※2	12人	48人	48人		
	認可外保育施設	70人	70人	70人		
	計	827人	918人	918人		
実績	定員数	827人	890人			
	入園児数	803人	933人			
	入園児＋実保留	815人	968人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		618人	648人	679人		
確保方策	特定教育・保育施設※1	551人	623人	665人		
	確認を受けない幼稚園	—	—	—		
	特定地域型保育事業※2	0人	0人	0人		
	認可外保育施設	29人	29人	29人		
	計	580人	652人	694人		
実績	定員数	605人	664人			
	入園児数	662人	710人			
	入園児＋実保留	664人	715人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,881人	1,985人	2,091人		
保育利用率		28.30%	30.70%	33.20%		
確保方策	特定教育・保育施設※1	1,796人	1,953人	2,067人		
	確認を受けない幼稚園	—	—	—		
	特定地域型保育事業※2	12人	64人	64人		
	認可外保育施設	136人	136人	136人		
	計	1,944人	2,153人	2,267人		
実績	定員数	1,974人	2,142人			
	入園児数	2,076人	2,310人			
	入園児＋実保留	2,109人	2,375人			

量の見込みと確保方策の根拠

現行の記載なし

施策３－（１）教育・保育の計画的整備 放課後児童健全育成事業						分析
【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	保育園の整備が進み共働き世帯が増えていることや児童への安全・安心への高まりから、新１年生を中心とした低学年の利用者が想定より増加傾向にあり、こどもルームの利用率が量の見込みより高くなっており、確保方策を上回る整備を実施している。
量の見込み	2,283人	2,290人	2,297人	2,304人	2,252人	
低学年	1,852人	1,858人	1,863人	1,867人	1,824人	
高学年	431人	432人	434人	437人	428人	
確保方策	2,455人	2,455人	2,455人	2,455人	2,455人	
実績	2,505人	2,689人				
低学年	2253人	2457人				
高学年	252人	232人				

計画見直し案

施策3－（1）教育・保育の計画的整備 企業主導型保育事業

平成28年度から、内閣府の主導により、企業のニーズに応じた柔軟な設置・運営を支援する企業主導型保育事業が始まりました。

市による計画的整備とは別枠での整備となりますが、多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大につながることに加え、地域枠の設定も可能なことから、保育の受け皿を補完するものとして制度の周知に努めます。

施策3－（1）教育・保育の計画的整備 放課後児童健全育成事業

量の見込みと確保方策の根拠

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	2,283人	2,290人	2,297人		
低学年	1,852人	1,858人	1,863人		
高学年					
確保方策	次回報告とします				
実績					
低学年	2255人	2457人			
高学年	252人	232人			